

平成25年度京都市交通事業決算概要

第1 自動車運送事業

経 常 収 入	195億81百万円
経 常 支 出	168億34百万円
経 常 損 益	27億47百万円
利 益 剰 余 金	18億20百万円
△ 累 積 資 金 不 足	△9億91百万円

<主な業務量等>

年度末在籍車両数	788両 (764両)
走行キロ数 〔1日平均〕	81.1千km (81.0千km)
旅客数 〔1日平均〕	326千人 (321千人)

注 () 内は、平成24年度の数値である。

1 決算の概要

平成25年度決算は、収入面では、旅客数について、市民の皆様方に、全庁を挙げて推進している「歩くまち京都」、公共交通優先のまちづくりの取組にご理解、ご協力いただくとともに、観光系統の増便や、便利で分かりやすいダイヤの充実に取り組んだ効果等により、前年度から1日当たり4千3百人増加した。

一方、支出面では、人件費の抑制やバス車両更新台数の抑制等によりコスト削減に努めた。

その結果、経常損益は、前年度より1億46百万円黒字が増加し、27億47百万円の黒字となった。

これにより、前年度に10億35百万円あった累積欠損金は解消し、18億20百万円の利益剰余金が生じるとともに、累積資金不足については、過去最大の約144億円(平成17年度)から9億91百万円にまで縮小し、一般会計の任意補助金に頼らない自立した経営の実現に向けて大きく前進した。

2 主要事項

(1) お客様増加策

ア 便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信

【25年3月実施の運転計画】

- ・公共施設へのアクセス向上や鉄道駅（JR桂川駅）との乗継利便性向上
- ・観光系統（洛バス101号，水族館シャトル）の運行充実

【26年3月実施の運転計画】

- ・輸送力の増強

洛バス101号や市内中心部の循環系統の増便，直行系統「四条河原町ショッピングライナー」の新設，丸太町通・大手筋通における等間隔運行の開始など

- ・地下鉄をはじめとする鉄道との結節強化
- ・京都駅，桂駅を24時に発車する「深夜バス」の試行運行や夜間ダイヤの充実
- ・地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充
- ・利便性向上と分かりやすさ向上への取組（停留所への付加呼称設定や名称変更）

イ 新たなデザインによる分かりやすい案内表示

- ・主要幹線道路に「ラインカラー」を設定し，バス車両（行き先表示・車内路線図等）や停留所の各種案内サインに表示するなど，デザインの一新
- ・京都駅前バスターミナルにおける案内サインの一新，発車予定時刻等を表示する総合案内板やバス案内表示器の設置など，のりば全体の旅客案内機能の充実

(2) お客様サービス向上

ア バス待ち環境の向上

- ・広告付きバス停上屋，バス接近表示器及びベンチの整備の推進

イ 嵯峨・嵐山地域における均一運賃区間の拡大

ウ 市バスICカードシステムの整備着手（26年度導入予定）

エ 「洛バス」のラッピングリニューアル

オ 定期券購入時のクレジットカード対応の開始

(3) お客様接遇向上と安全運行の推進

ア 運転士の接遇向上・安全運行研修と運行管理者の指導能力向上研修の実施

イ 事故防止重点強化策の実施（違法駐停車への啓発による走行環境の改善）

ウ ドライブレコーダーの全車導入（25年度設置完了）

(4) コスト削減策

ア 総人件費の削減

イ バス車両購入費の削減

更新年数を14年から18年へ延伸したうえで，個々の車両状態を徹底的に点検精査し，更新車両数を抑制（平成21～25年度の累計：更新計画108両 実績77両）

3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		24年度決算	25年度決算	増 △ 減
経 常 損 益	営 業 収 益	188 22	189 16	94
	運 送 収 益	177 90	179 34	1 44
	そ の 他	10 32	9 82	△ 50
	営 業 外 収 益	8 25	6 65	△ 1 60
	収 入 計	196 47	195 81	△ 66
	営 業 費 用	168 32	166 34	△ 1 98
	経 常 人 件 費	67 38	64 38	△ 3 00
	退 職 手 当	7 00	4 02	△ 2 98
	経 費	84 34	88 76	4 42
	減 価 償 却 費 等	9 60	9 18	△ 42
営 業 外 費 用	2 14	2 00	△ 14	
支 出 計	170 46	168 34	△ 2 12	
	差 引	26 01	27 47	1 46
	特 別 損 益	12	1 08	96
	再 差 引（純 損 益）	26 13	28 55	2 42
	利 益 剰 余 金 （△ 累 積 欠 損 金）	△ 10 35	18 20	28 55
資 本 的 収 支	収 入	9 19	13 48	4 29
	支 出	28 67	28 69	2
	差 引	△ 19 48	△ 15 21	4 27
	累 積 資 金 不 足	△ 32 48	△ 9 91	22 57
	資 金 不 足 比 率	17.2 %	5.2 %	△ 12.0 ポイント

4 企業債の状況

年 度 項 目	24年度末	年 度 内 増 △ 減			25年度末
	未償還残高	発 行 額	償 還 額	差 引	未償還残高
建 設 企 業 債	億 百万円 52 25	億 百万円 11 55	億 百万円 11 27	億 百万円 28	億 百万円 52 53

第2 高速鉄道事業

経常収入	284億38百万円
経常支出	324億93百万円
経常損益	△40億55百万円
現金収支 (償却前損益)	73億40百万円
△累積欠損金	△3,468億21百万円
△累積資金不足	△309億16百万円

<主な業務量等>

年度末在籍車両数	222両[37編成] (222両[37編成])
走行キロ数 〔1日平均〕	56.5千km (56.9千km)
旅客数 〔1日平均〕	348千人 (339千人)

注 () 内は、平成24年度の数値である。

1 決算の概要

平成25年度決算は、収入面では、旅客数について、市民の皆様方に、全庁を挙げて推進している「歩くまち京都」、公共交通優先のまちづくりの取組にご理解、ご協力いただくとともに、ICカード全国相互利用の開始や、夜間時間帯の増便など利便性向上の取組が浸透してきたことに加え、同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転の効果などにより、前年度から1日当たり9千人増加した。

一方、支出面では、総人件費の抑制をはじめ、コスト削減の取組を着実に進めた。

その結果、経常損益は、40億55百万円の赤字となり、前年度より7億86百万円赤字が縮小するとともに、現金収支は、73億40百万円の黒字となり、前年度よりも4億22百万円黒字が拡大するなど、いずれも経営健全化計画を大きく上回る収支の改善が図れた（経常損益は36億円赤字が縮小、現金収支は32億円黒字が拡大）。

2 主要事項

(1) お客様増加策

ア 全庁を挙げた旅客増の取組

「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、沿線施設や区役所との連携、イベントの開催、「若手職員増客チーム」の取組等による全庁を挙げた増客の取組

イ 地域・大学・企業との連携による誘客の推進

沿線地域への地下鉄便利情報のポスティング、芸術系大学との駅ナカアートプロジェクト、ホテルや映画とタイアップしたラリーイベント、貸切列車の運行
(1日当たりの旅客数：経営健全化計画策定以降の4年間で約2万2千人増加)

(2) 駅ナカビジネスの積極的展開

三条京阪駅の店舗開業、「コトチカ山科」の店舗設置工事の着手、丸太町駅の店舗展開に向けた実施設計など、駅ナカビジネスの更なる拡大

(年間収入7億35百万円：25年3月の「コトチカ京都」の全面開業等により、前年度に比べ約1億8千万円増収)

(3) お客様サービスの向上

ア 烏丸線丸太町駅トイレのリニューアル

(段差の解消、洋式便器の設置、パウダーコーナーの設置等)

イ 定期券購入時のクレジットカード対応の開始

ウ 駅へのインターネット無料接続拠点(WiFiスポット)の設置拡大

(烏丸線四条～竹田間の各駅、東西線烏丸御池～御陵間の各駅に設置完了)

エ トンネル内での携帯電話の通信を可能とする環境整備

(烏丸線全線の整備完了)

(4) 安全で快適な地下鉄の運行

ア 烏丸線京都駅、四条駅及び烏丸御池駅への可動式ホーム柵の整備

(実施設計及び柵製作の着手)

イ 北大路駅ホームへの車掌用モニタの設置

(5) コスト削減策

総人件費の削減

(6) 一般会計からの支援

ア 地下鉄駅賑わい創出事業(駅ナカビジネスの店舗展開)への出資金

イ 国制度に基づく経営健全化対策出資金

(経営健全化計画に掲げた一般会計からの任意補助金「高資本費対策補助金」の繰入れは全額見送った。)

3 財政状況

年 度		前年度決算比較 (消費税抜額)		
		24年度決算	25年度決算	増 △ 減
項 目		億:百万円	億:百万円	億:百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	244 40	252 85	8 45
	運 輸 収 益	225 13	230 44	5 31
	そ の 他	19 27	22 41	3 14
	営 業 外 収 益	42 99	31 53	△ 11 46
	収 入 計	287 39	284 38	△ 3 01
	営 業 費 用	240 40	235 29	△ 5 11
	経 常 人 件 費	50 03	48 58	△ 1 45
	退 職 手 当	3 54	3 80	26
	経 費	61 24	67 20	5 96
	減 価 償 却 費 等	125 59	115 71	△ 9 88
営 業 外 費 用	95 40	89 64	△ 5 76	
支 出 計	335 80	324 93	△ 10 87	
差 引		△ 48 41	△ 40 55	7 86
現金収支 (償却前損益)		69 18	73 40	4 22
特 別 損 益		2 65	△ 21 75	△ 24 40
再 差 引 (純 損 益)		△ 45 76	△ 62 30	△ 16 54
△ 累 積 欠 損 金		△ 3,405 91	△ 3,468 21	△ 62 30
資 本 的 収 支	収 入	221 69	218 51	△ 3 18
	支 出	305 25	295 14	△ 10 11
	差 引	△ 83 56	△ 76 63	6 93
△ 累 積 資 金 不 足		△ 309 16 (△ 78 08)	△ 309 16 (△ 61 77)	0 (16 31)
資 金 不 足 比 率		31.9 %	24.4 %	△7.5 ポイント

注 「△累積資金不足」欄の下段 () 内は、財政健全化法における資金不足額である。

4 企業債等の状況

年 度	24年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			25年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
項 目	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円
建 設 企 業 債	2,072 42	19 37	165 13	△145 76	1,926 66
出 資 債	32	0	0	0	32
特 例 債	105 60	34 00	21 90	12 10	117 70
資 本 費 平 準 化 債	559 14	63 16	28	62 88	622 02
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	831 80	0	17 75	△17 75	814 05
小 計	3,569 28	116 53	205 06	△88 53	3,480 75
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 借 入 金	378 02	0	37 72	△37 72	340 30
長 期 借 入 金	421 18	0	27 54	△27 54	393 64
合 計	4,368 48	116 53	270 32	△153 79	4,214 69